札 告 入 公

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年2月6日

国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長 佐藤 匡延 (公印省略) 総務部長 佐藤

1 . 調 達 内 容

> (1)調達物品及び数量 船舶保険一式

> (2)調 入札説明書による 達 物 밂 \mathcal{O} 什 様

(3)保 除 種 類 船舶保険

令和6年4月1日午前0時 (4)保 険 期 間 白 令和7年4月1日午前0時 至

(5)対 象 舶 入札説明書による 船

2 . 競 争 参 加 資 格

- (1) 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 · 教 育 機 構 契 約 事 務 取 扱 規 程 (平 成 1 3 年 4 月 1 日 付 け 1 3 水研第 6 5 号) 第 1 2 条 第 1 項 及 び 第 1 3 条 の 規 定 に 該 当 し な い 者 で あ る
- (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「その他」で「A」、「B」又は「C」いずれか の等級に格付けされた者である \overline{z} کے
- (3) 国立研究開発法人水産研究 教育機構理事長から物品の製造契約 物品の販売契約及 び 役 務 等 契 約 指 名 停 止 措 置 要 領 に 基 づ く 指 名 停 止 を 受 け て い る 期 間 中 で な い こ مل ただし、 全省庁統一 資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名 停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこ
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号)第32 条第1項各号に掲げる者でないこと。
- (5) 本件に係る事故処理の迅速かつ的確なサービス及び事故処理体制が整備されている こと。
- (6) 保険業法 (平成7年6月7日法律第105号) の規定に基づく損害保険業免許を有する保険会社であること。

を 伏 반 がある。

3 . 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等(入札 明 書 入札心得書、入札書様式、委任状様式、等) を受ける

- 交 付 神 奈 川県横浜市金沢区福浦2-12-4 究 開 発 人 水 産 研 究 · 教 育 機 構 画 部 船舶管理課 0 7 8 8 - 79 8
 - 4 5 -4 5 -F 0 X
- ょ 郵 に る 交 付 書に 船 舶保険入札説明書希望」 と記入し、 封 角 2 5 0 円切手を貼付し、 上記①あて郵 送 0
- る交付「船舶保険入札説明書メールにて希望」「船前保険入札説明書メールにて希望」 ょ 意 書 式 に 社名、担当者名、メールアドレス うえ、上記①あてFAX送信する 電話番号
- 4 . 入札説明会の日時及び場所等

仕様 書等 に 関 し 質 疑 が あ る 場 合 に は 、 令 和 6 年 2 月 っ ロ ま で に ト 記 3 . ① あ て に メ ー ル (ア ド レ ス は 入 札 . ① あてにメール (F A X にて質疑を行 う 説 書 ま で 取り まとめ 回答は入札説明書受 領 者 全員に 対こ しと とれ説明 当機構のホ - 4 ~ ジに て公表 てに 行 ょ 会に代える な 該 降に質疑が発生した場合にも随時受け お 当 目 以 同様 対応 る 個人に関す 疑 内 容に る情報であって 定の こる記述がある場合には、当該箇所にある。 おおばが ある場 はには がある 場 には はい 当 は は 所 得 害 そ を 侵 るお

又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答

5 . 入札の目時及び場所等

(1) 入札の日時及び場所

令 和 6 年 3 月 4 日 1 4 時 0 0 分 神 奈 川 県 横 浜 市 金 沢 区 福 浦 2 - 1 2 - 4 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 水 産 資 源 研 究 所 ビ デ オ ラ イ ブ ラ リ ー 室

(2) 郵 便 に よ る 入 札 書 の 受 領 期 限 及 び 提 出 場 所 令和 6 年 3 月 1 日 1 7 時 0 0 分 3 . ① に同じ

6. その他

(1) 契約手続きにおいて 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免 除。

(3)入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

否。

(5) 落札者の決定方法

本公告に示した件名を履行できると国立研究開発法人 水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であっ 最低価格をもっ 定価格の制制を落れると 入札を行 たれ 者なる な す 落べ 3 者 者の入札価格 き 计 に 当 契約 の内 容 適合 した 行 れな 又は る れが 6 ħ る き を す 取 引 の秩序 乱 正 L 適 当 あ る لح 認 B 予 価格の制限の範囲内の価格をも 札し た者 ち最低の価格 を T 入札し を落札者 ŧ ある

(6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先

次の①及び②いずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等**^{注1} として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること**^{注2}

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

- ※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。
- ※ 注 2 総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 の 額 は 、 当 該 契 約 の 締 結 日 に お け る 直 近 の 財 務 諸 表 に 掲 げ ら れ た 額 に よ る こ と と し 、 取 引 高 は 当 該 財 務 諸 表 の 対 象 事 業 年 度 に お け る 取 引 の 実 績 に よ る 。
- (2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び 当機構における最終職名
 - ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 - 3 分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
 - ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表目

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国

立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 と の 契 約 等 に あ た っ て の 注 意 事 項 」 (URL: http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)を ご 理 解 い た だ き 、 一 定 金 額 以 上 の 契 約 に 際 し て 、 当 該 注 意 事 項 を 遵 守 す る 旨 の 「 誓 約 書 」 の 提 出 を お 願 い し て い ま す 。 公 的 研 究 費 の 不 正 防 止 関 係 書 類 (① 公 的 研 究 費 の 不 正 防 止 に か か る 「 誓 約 書」 の 提 出 に つい て 、 ② 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 と の 契 約 等 に あ た っ て の 注 意 事 項 、 ③ 誓 約 書) は 、 入 札 説 明 書 に 添 付 し ま す の で 、 契 約 相 手 方 と な っ た 場 合 は 、 誓 約 書 の 提 出 を お 願 い しま す 。 な お 、 当 機 構 の 本 部 、 研 究 所 、 開 発 調 査 セ ン タ ー 、 水 産 大 学 校 い ず れ か 1 箇 所 に 1 回 提 出 し て い た だ け れ ば 、 当 機 構 内 の 次 回 以 降 の 契 約 で は 再 提 出 す る 必 要 は あ り ま せ ん 。

船舶保険 概要

- 注)本概要は、入札参加希望者に保険の概要を示すものです。 入札にあたっては、必ず仕様書をお受け取りになり積算して下さい。 本資料に基づく入札はできませんのでご注意願います。
- 1. 件名

船舶保険

2. 保険種類

船舶保険(普通期間保険·船主責任保険)

3. 保険契約者

国立研究開発法人水産研究 • 教育機構

4. 被保険者

国立研究開発法人水産研究・教育機構

5. 保険期間

自 令和 6年 4月 1日 午前0時 至 令和 7年 4月 1日 午前0時

- 6. 被保険船舶
 - ・漁業調査船 7隻
 - ・漁業練習船 2隻
 - 小型船15隻
- 7. 保険引受方式

共同保険とする。

8. その他

本保険契約の締結にあたり保険仲立人を選任している。